

株式会社 シンコーメタリコン

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書



発行日：2026年3月31日
発行者：株式会社滋賀銀行 営業統轄部
ESG ファイナンスチーム

滋賀銀行は、株式会社シンコーメタリコン（以下、「シンコーメタリコン」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、滋賀銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目 次

| | |
|--|----|
| 1. 企業概要と理念、サステナビリティについて | 3 |
| (1) シンコーメタリコンの概要ならびに企業理念 | 3 |
| (2) サステナビリティ | 5 |
| (3) 重要課題 | 7 |
| 2. インパクトの特定 | 8 |
| (1) 包括的分析によるインパクトの特定プロセス | 8 |
| (2) シンコーメタリコンにおける分析 | 8 |
| (3) 特定したインパクト領域 | 15 |
| (4) インパクトニーズとの関係性 | 22 |
| (5) 本 PIF に対する当行の意図 | 23 |
| 3. インパクトの評価 | 24 |
| 4. モニタリング | 29 |
| (1) シンコーメタリコンにおけるインパクトの管理体制と開示方針 | 29 |
| (2) 当行によるモニタリング | 29 |

1. 企業概要と理念、サステナビリティについて

(1) シンコーメタリコンの概要ならびに企業理念

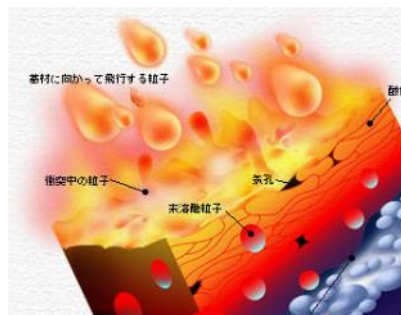
| | |
|------|--------------------------------|
| 社名 | 株式会社シンコーメタリコン |
| 所在地 | 滋賀県湖南市吉永 405 |
| 創業 | 1933 年 10 月 |
| 資本金 | 3,000 万円 |
| 事業内容 | 溶射加工 |
| 売上高 | 14 億 5,175 万円 (2025 年 10 月末時点) |
| 従業員数 | 89 名 (2025 年 10 月末時点) |

シンコーメタリコンは、滋賀県湖南市に本社を構える溶射専門メーカーである。溶射とは産業機械などに金属・セラミックスなどを溶かして吹き付け、耐摩耗性・耐熱性・防食性などの機能を付与し、製品の長寿化に貢献する技術である。同社は溶射のすべての溶射プロセスを保有している日本でも数少ない企業であり、先端技術を駆使し、顧客のニーズに対応している。主要な取引先は、自動車、航空機、鉄鋼、医療、エネルギー、半導体、環境関連機器など幅広い業界に及び、積極的な新技術の開発や新分野への応用を進めている。

■ 溶射の様子



■ 溶射の仕組み



[出所：同社 HP]

同社の沿革は、1933年に京都市山科区で合名会社メタリコン工作研究所として創業し、各種溶射手法の実験、研究に着手したことに始まる。1935年に研究が成功し、合資会社新興メタリコン工業所を設立、船舶やタンク向けの溶射加工の受注を開始した。戦後は鉄道車両や橋梁、水門などの防食溶射に事業領域を拡大し、以降、米国製溶射装置を導入するなど、技術革新を進めた。1967年には株式会社シンコーメタリコンへ社名変更。1970年代以降は新たな溶射手法を取り入れ、産業用機械の取り扱いが拡大。1983年、事業拡大に伴い、滋賀県湖南市に新本社工場を移転し、生産体制を強化。1990年代には設備投資を進め、ロボットの導入など自動化が進むとともに、提案からアフターフォローまで自社一貫生産ができる体制を整備した。2003年には本社工場内に「溶射技術研究室」を開設。現在では、再生可能エネルギー関連など、新分野への施工を積極的に行い成長を続けている。

■創業当時の本社工場（京都市山科区）



[出所：同社提出資料]

『沿革（1933年～）』

- ◆1933年：立石亨三が京都市に合名会社メタリオン工作研究所を創業
- ◆1935年：立石亨三が溶射の実験研究に成功をおさめ、
合資会社新興メタリオン工業所を設立 溶射加工の受注を開始
- ◆1949年頃：全国各地に常駐作業所を開設（山口県・広島県）
- ◆1978年：初代代表取締役社長 立石亨三が取締役会長に就任
専務取締役 立石善通が2代目代表取締役社長に就任
- ◆1981年：JIS（日本産業規格）表示許可工場（亜鉛溶射）となる

■現在の本社工場（滋賀県湖南市）

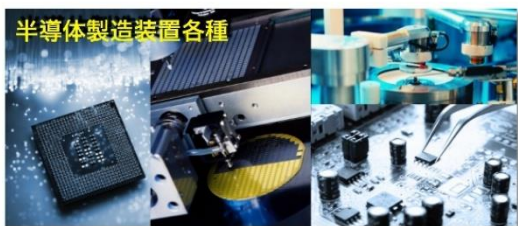


[出所：同社提出資料]

『沿革（1983年～）』

- ◆1983年：滋賀県湖南市に本社・工場を移転
- ◆1985年：高速フレイム（HVOF）溶射装置「JET-KOTE II」を導入
- ◆1989年：初の溶射ロボット「ファナック S-700」を導入
：大容量プラズマ溶射装置「PLAZ-JET II（200kw）」を導入
- ◆1994年：代表取締役社長 立石善通が代表取締役会長に就任
常務取締役 立石豊が3代目代表取締役社長に就任
- ◆2009年：戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）において、「大容量プラズマ溶射装置における溶射皮膜の研究開発」と、「液晶製造装置へのWCサーメット溶射の研究開発」が採択

■溶射の採用事例



[出所：同社提出資料]

■企業理念

同社は中長期的な企業の方向性を全社員が共有できるよう、理念体系の再整備を行い、下記のクレドを制定した。クレドは同社の大切な価値観として全社員に共有、浸透されている。

【私たちが願う社会】

日本を、 機械長寿[®]の国に。

世界の長寿国として、命を大切にして暮らす国、日本。

モノを長く大切に使う意識も高いはず。

なのに製造の現場では、高価な機械も破損すれば買い換えるしかない。

丁寧にメンテナンスしても、壊れるときは壊れてしまう。

それなら、最初から機械を強くたくましく、加工すればいいと思ったのです。

「やっぱり、日本の機械は丈夫で、長持ち、高性能だね。」

そんな評判が世界中に広まったなら、とても嬉しい。

事実、当社が溶射した製品の多くは、日本を超え海外でも活躍しています。

私たちはこれからも、溶射技術で日本のモノづくりを支えたい。

この熱い想いを胸に、溶射の可能性を追求しつづけます。

【私たちのありかた】

機械に、 未来を溶射する。

金属やセラミックなどの材料を溶射するだけが、私たちの仕事じゃない。

私たちの使命は、お客様の課題やニーズをヒアリングし

それに対するベストプランをご提案すること。

機械の使用目的や使用環境などを細かく分解し、

その機械の未来を設計することです。

技術者、営業マン、そして事務スタッフ一人ひとりまで、

どうすればお客様の期待を超えられるか、考えぬきます。悩みぬきます。

ただ、皮膜を溶射するだけでなく、機械の“未来”を溶射する。

それこそが、私たちシンコーメタリコンの付加価値であり、信念です。

[出所：同社提出資料]

【私たちの付加価値（行動指針）】

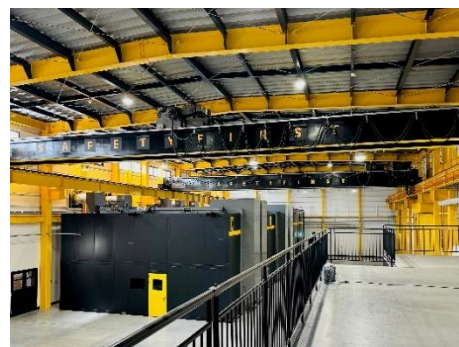
1. 広く、深く、しつこく、聞く。（ヒアリング力）
お客様の業界のこと、製品のこと、直面している課題、ご担当者の本音。それらを聞かずに、どんな提案をしても独りよがりなものになってしまう。自覚せよ。シンコーメタリコンの仕事はすべて、「聞くこと」からはじまる。
2. 最適なプランを設計する。（プランニング力）
溶射加工は、応用技術。クライアントの課題やニーズによって、最適な溶射手法は変わる。製品の使用環境や使用目的など諸条件を勘案し、ベストなプランを提案しよう。白覚せよ。シンコーメタリコンのスタッフは全員が、プランナーである。
3. ノーと言わない。やりきる（現場力）
どんな難題もあきらめない。全員の知恵を出し合い挑む。やりきる。「シンコーさんなら、なんとかしてくれると思つた」。そんなお客様の信頼は、現場の意地とプライドから生まれる。
4. 納期を、全社員で守る。（納期対応力）
急な依頼に応える。「明日までに！」にも応える。そのために、生産管理者がいる。管理システムがある。しかし、最後に納期を守るのは一人の努力でもシステムでもなく、全員の意志と努力であることを忘れない。
5. 技術だけが一流の会社は、三流。（サービス力）
どれだけ素晴らしい技術があっても、挨拶もできない人は相手にされない。出会った人すべてに、気持ちのいい会社だと思っていたできるように、おもてなしの心で接する。サービス力を高める。それが、会社品質につながる。

[出所：同社提出資料]

（２）サステナビリティ

同社は2033年の創業100周年に向けて、「未来にツナグ NEXT50プロジェクト」を推進している。同プロジェクトは、50年後を見据え、企業理念の達成のため、中長期的に必要な各種重要施策を計画的に進める取り組みである。取り組みの一環として、設備の増強、福利厚生の充実などを目的に、2023年5月には新工場、2026年3月には新社屋が完成した。また、自社の事業活動の世の中と与える影響を確認し、中長期的な企業の経営リスク低減と社会貢献を果たすことを目的に、2026年3月にサステナビリティ経営の推進を開始。それぞれの事業活動に対してKPIを設定し、過去から開催している月1回の部課長会で進捗と結果報告を行い、今後の改善案を議題とする予定である。

■ 本社 新工場



[出所：同社提出資料]

■ 本社 新社屋



[出所：同社提出資料]

(3) マテリアリティ (重要課題)

シンコーメタリコンはサステナビリティ向上に向け、優先的に取り組むべき5つの重要課題（マテリアリティ）を特定した。マテリアリティの特定プロセスにおいては、事業活動の中からSDGsに関連するものを網羅的に抽出し、「シンコーメタリコンにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の観点から影響度を検討し特定した。

■ シンコーメタリコンのマテリアリティ

| マテリアリティ | 取り組み方針 |
|--------------------|---|
| ① 溶射技術の普及促進 | 溶射技術の認知度、理解促進を図り、その価値をより多くの方々に届けることで、産業用設備および社会インフラの長寿化、高機能化に貢献します。 |
| ② 溶射技術の高度化 | お客様の期待を上回る提案力を磨くとともに、新技術の開発や応用可能性を追求する研究開発を継続することで、産業用設備および社会インフラの長寿化、高機能化に貢献します。 |
| ③ 人を大切にする職場環境整備 | 社員一人ひとりが前向きに挑戦し、能力を120%発揮できる職場環境の整備に努めるとともに、豊かな生活を支える働きがいのある環境づくりを推進します。 |
| ④ 地域社会との共存 | オープンファクトリーの受け入れや地域交流イベントへの参画を積極的に行い、地域社会の活性化と共存共栄を図ります。 |
| ⑤ カーボンニュートラル社会への対応 | 再生可能エネルギー分野への溶射技術の応用を促進し、発電設備の長寿化に寄与するとともに、自社事業活動に伴うCO ₂ 排出の抑制に取り組みます。 |

2. インパクトの特定

(1) 包括的分析によるインパクトの特定プロセス

当行は所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続きを実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続きを補完することとしている。

(2) シンコーメタリコンにおける分析

当行は同社のサステナビリティや重要課題への取り組みは、インパクトを持続的に発現させるためのキーファクターとなると考えていることから、インパクト特定プロセスにおいてもこれを尊重して分析を行っている。

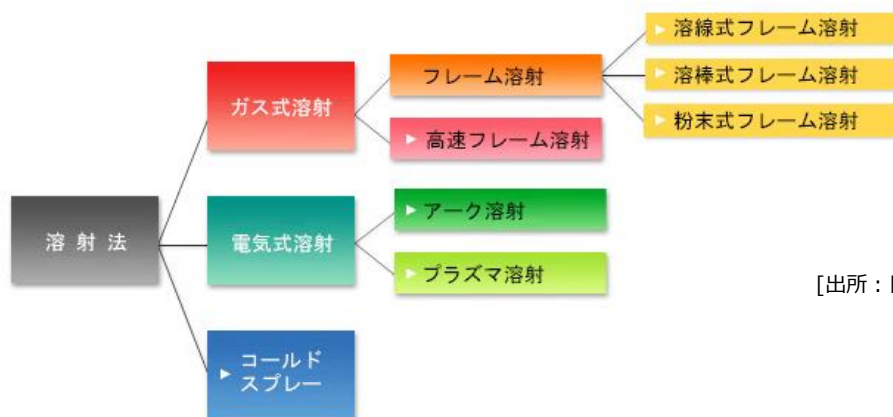
① 事業性評価

溶射の特徴

溶射の特徴は、一般的な塗装、メッキ加工などの表面処理と比較して、処理可能な材料および基材の適用範囲が広い点に加え、皮膜形成速度に優れる点にある。鉄鋼・非鉄金属・セラミックス・プラスチックなど多様な基材に対し、金属・合金・サーメット・セラミックスといった多様な材料を組み合わせることで皮膜形成できることは、幅広い産業に対して高い利便性を提供している。さらに、加工物の寸法にほとんど制約を受けず、現地施工や必要部位のみの部分加工など、柔軟な施工が可能であり、溶射は発電所、EV車、産業機械、半導体、医療など多産業領域で採用されている。

溶射は目的や用途に応じて溶射法や溶射材料が変わる。防食には主にフレーム溶射を用いて亜鉛やアルミニウム材料が使用され、耐摩耗には高速フレーム溶射を用いて超硬材料が使用される。また、耐熱や電気絶縁にはプラズマ溶射法を用いてアルミナなどのセラミックス材料が使用される。このように目的や用途に応じて、適材適所の溶射が可能である。

■ 溶射の種類



[出所：日本溶射工業会 HP]

また、メッキ処理では廃液処理時に有害物質が発生することが問題視されているが、溶射は廃液が出ず、環境負荷が相対的に低い点も特徴であり、化学薬品の使用・廃液処理に伴う環境リスクを低減できる。

シンコーメタリコンの特徴

シンコーメタリコンの特徴は、主要なすべての溶射プロセスと高い溶射技術のノウハウを社内で保有している点にある。国内で溶射技術を保有する企業は限られている上、さらにその多くは特定分野に特化していることが多い。同社は、多様化・高度化する産業ニーズに応える中で溶射方式を段階的に拡張し、用途や要求性能に応じて最適な方式を提案できる体制を確立した。大型部材から小型精密部品まで幅広く対応し、現地施工に応じられる機動力も備える。また、試作・量産・補修まで一貫対応できる体制により、外注依存を最小限に抑えつつ、品質の安定化、納期リスクの低減、顧客要望の柔軟な対応を実現している。

技術面では、日本における溶射専門メーカーのパイオニアとして、長年にわたり先進的な設備導入と技術体系の継承・発展を続けてきた。創業当時においては、多くの溶射装置を自社開発してきたほか、その後は海外製溶射装置を数多く導入している。他社が難しい案件に独自技術で対応してきた実績も多数あり、現在の取引先は年間約 700 社に上る。また、2020 年には同社製の現存最古の溶射装置 3 台（1955 年製）が、日本機械学会より「機械遺産」に認定されており、同社の歴史や設備の信頼性を物語っている。

■ 大型部材に対応可能な溶射設備



[出所：同社 HP]

■ 同社が保有する機械遺産



[出所：同社提出資料]

溶射は膜厚制御や仕上がり品質に高度な熟練技能が必要であり、同社は技術者育成を重視し、長期勤続者が多い環境のもと技能が蓄積されてきた。ベテランの技能を若手へ体系的に継承する仕組みにより全社的な技能レベルが向上し、多くの技術者が国家・地域の専門技能表彰を受けている（黄綬褒章¹受章者 3 名、現代の名工² 3 名、おうみの名工³ 1 名、おうみ若者マイスター⁴ 8 名）。

¹ 農業・商業・工業などの業務に長年まじめに励み、他の人の模範となる人に授与される国の褒章。

² 厚生労働大臣が「卓越した技能者」を毎年表彰する制度。金属加工・料理・工芸など多様な分野で特に優れた技能を持ち、他の技能者の模範となる職人に贈られる称号。

³ 滋賀県内で働く技能者のうち、優れた技能を持ち、産業発展や後進育成に貢献した人を県が表彰する制度。

⁴ 将来の「おうみの名工」を目指す 35 歳未満の優秀な若手技能者を滋賀県が認定する制度。

■黄綬褒章受章者



[出所：同社提出資料]

② インプット、アウトプットの見える化

先述の事業性評価をもとにシンコーメタリコンのバリューチェーンを分析することで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献する SDGs のゴールとターゲットとの関連付けを行った。

■バリューチェーンによるインプットとアウトプットの見える化



【6つの資本：財務資本、製造資本、人的資本、知的資本、社会・関係資本、自然資本】

③ **ロジックモデルの作成**

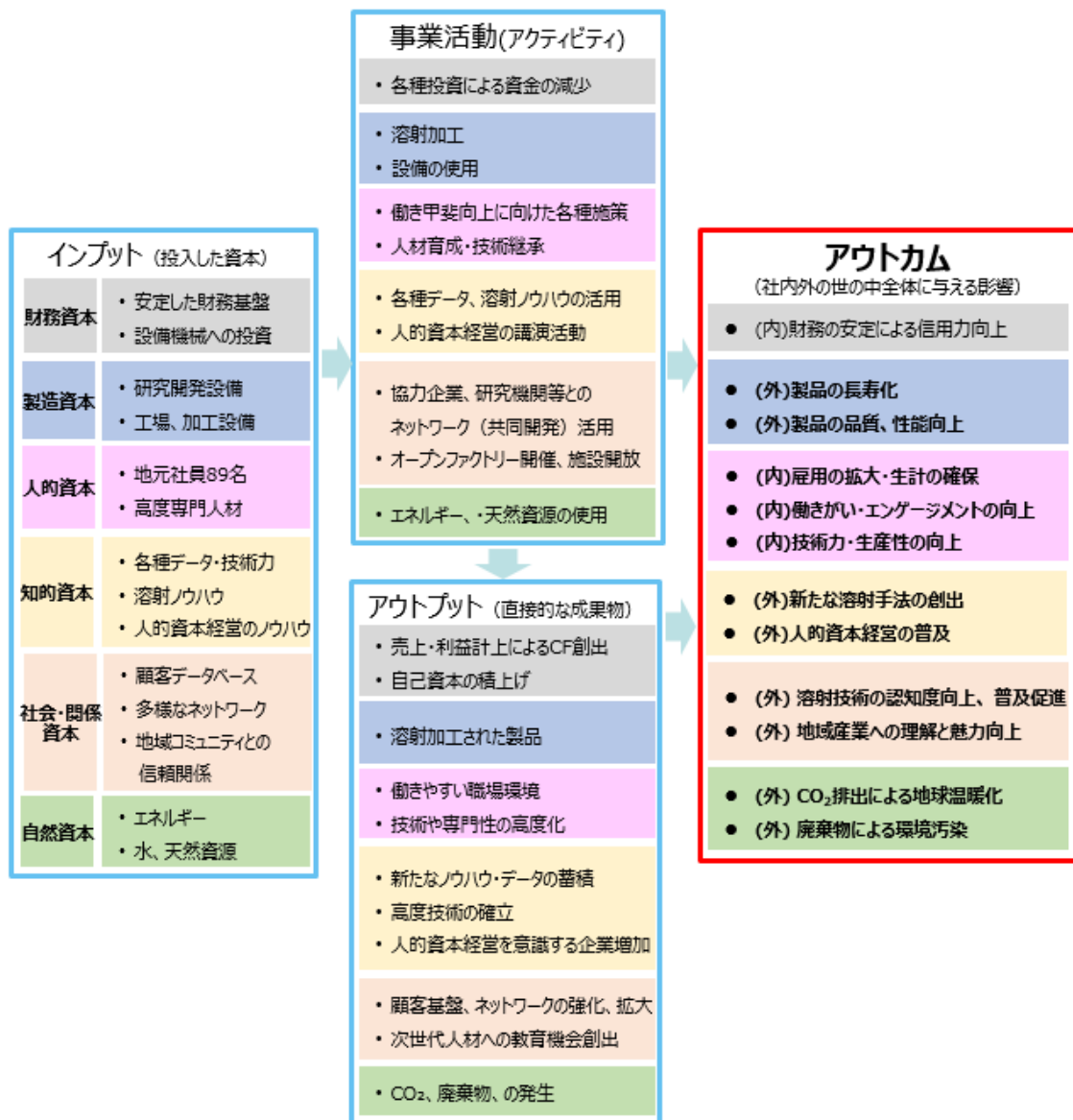
これまでの分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。

なお、ロジックモデルとは事業活動（アクティビティ）を通じて、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）したり、利益の蓄積、労働意欲の減少、地域の活性化などの影響（アウトカム）を与えたりするシステム（ビジネスモデル）の中で、資本がどのように変化（増減、変換）するのかについて因果関係を明らかにして図表として可視化したものである。

このモデルの中で資本の増減、変換が生じる部分がアウトカムであり、当行はこれをインパクトと位置付け、正の変化をポジティブインパクト、負の変化をネガティブインパクトとして特定する。

同社の事業が6つの資本に与える影響を示したロジックモデルは次の通りである。

■ ロジックモデル



ロジックモデルにより以下の4つのインパクト領域を特定した。

「溶射による社会・産業インフラの長寿化および高機能化」

同社は日本最古の溶射メーカーとして培ってきた技術力、大学や行政と連携した研究開発によって、新たな溶射皮膜を開発している。また、溶射技術の認知度向上にも注力しており、世の中への普及を促進している。同社の取り扱い製品は社会・産業を支えるインフラの役割を担うものが多く、品質、性能向上や長寿化につながることから、上記インパクトを特定した。

「働きがい創造と人を大切にする経営の普及」

社員が働きやすく、モチベーションを高く維持できる環境が整備されており、社員一人ひとりの心身の充実に寄与している。さらに、同社の「人を大切にする経営」は外部からの注目も高く、政府や他企業の経営者が同社のノウハウを学び、施策に取り入れられていることから上記インパクトを特定した。

「地域社会の活性化」

学生を対象としたオープンファクトリーの受け入れを積極的に実施し、次世代人材が地元製造業の技術に触れる機会を創出している。これにより、若年層に対し製造業で働く姿を具体的にイメージできるキャリア教育の場を提供している。また、地域交流イベントに継続的に参画していることから上記インパクトを特定した。

「環境負荷の低減」

環境面では自社の事業活動における自然環境の悪影響を低減するため、エネルギー使用量や廃棄物の削減に取り組んでいることから上記インパクトを特定した。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブインパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクト・カテゴリを示したものである。

■ 特定したインパクトの整理

| PI・NI区分 | アウトカム | インパクト領域 | UNEP FIのインパクトエリア・トピック |
|----------------|---|------------------------------------|--|
| PIの増大 | <ul style="list-style-type: none"> 製品の長寿化 製品の品質、性能向上 新たな溶射技術の創出 溶射技術の認知度向上、普及促進 | 「溶射による社会・産業インフラの長寿化および高機能化」 | <社会> エネルギー <社会経済> インフラ <自然環境> 気候の安定性 |
| PIの増大 NIの抑制 | <ul style="list-style-type: none"> 雇用の拡大・生計の確保 働きがい・エンゲージメントの向上 人的資本経営の普及 | 「働きがい創造と人を大切にする経営の普及」 | <社会> 健康と安全性、雇用、賃金 |
| PIの増大 | <ul style="list-style-type: none"> 地域産業への理解と魅力向上 | 「地域社会の活性化」 | <社会> 教育 |
| NIの抑制 | <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出による地球温暖化 廃棄物による環境汚染 | 「環境負荷の低減」 | <自然環境> 気候の安定性、大気資源強度、廃棄物 |

④インパクトレーダー⁵等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関し、国際目線によるツールとの整合性を確認する。同社の事業活動に該当している業種を特定してインパクトレーダーを使用した。

下図は、ロジックモデルで特定したインパクトエリア・トピックと同社の該当業種が示すインパクトレーダーによるインパクトエリア・トピックにおいて、ポジティブインパクト（PI）とネガティブインパクト（NI）がどのインパクト・トピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。ロジックモデルにより特定した主要なインパクトエリア・トピックは、インパクトレーダーで示されたものに該当しており、客観的に妥当性を有していると判断できる。

■インパクトマッピングによる特定

| 三側面 | インパクトエリア | インパクトトピック | 【2592】 金属の処理・塗装・機械加工業 | | ロジックモデルによる特定 | |
|-------|--------------------------------|------------|--------------------------|----|--------------|----|
| | | | PI | NI | PI | NI |
| 社会 | 人格と人の安全保障 | 紛争 | | | | |
| | | 現代奴隷 | | | | |
| | | 児童労働 | | | | |
| | | データプライバシー | | | | |
| | 健康と安全性 | 自然災害 | | | | |
| | | 健康と安全 | | ●● | | ★ |
| | 資源とサービスの入手可能性、 アクセス性、手頃さ、品質 | 水 | | | | |
| | | 食糧 | | | | |
| | | エネルギー | | | ★ | |
| | | 住居 | | | | |
| | | 健康と衛生 | | | | |
| | | 教育 | | | ★ | |
| | | 移動手段 | | | | |
| | | 情報 | | | | |
| | | コネクティビティ | | | | |
| | | 文化と伝統 | | | | |
| | 生計 | 金融 | | | | |
| | | 雇用 | ●● | | ★ | |
| 資金 | | ●● | ●● | ★ | ★ | |
| 平等と正義 | 社会的保護 | | ●● | | | |
| | ジェンダー平等 | | | | | |
| | 民族・人権の平等 | | | | | |
| | 年齢による差別 | | | | | |
| | その他の社会的弱者 | | | | | |
| 社会経済 | 強固な制度、平和、安定 | 法の支配 | | | | |
| | | 市民的自由 | | | | |
| | 健全な経済 | セクターの多様性 | | | | |
| | インフラ | 零細・中小企業の繁栄 | ●● | | ★ | |
| 自然環境 | 気候の安定性 | 経済収束 | | | | |
| | 水域 | 気候の安定性 | | ●● | ★ | ★ |
| | | 水質 | | ●● | | |
| | | 大気 | | ●● | | ★ |
| | | 土壌 | | ●● | | |
| | 生物多様性と生態系 | 生物種 | | | | |
| | | 生息地 | | | | |
| リデュース | 資源強度 | | ●● | | ★ | |
| | 廃棄物 | | ●● | | ★ | |

●●主要インパクトトピック ●関連インパクトトピック

⁵ UNEP FI（国連環境計画・金融イニシアティブ）が開発した、企業が社会・社会経済・環境の3分野で世の中に与えるインパクトを業種ごとに整理したツール。

- ロジックモデルにおいて特定したインパクト・トピックのうち、インパクトレーダーに該当しない項目
業種特性に基づくものではなく、同社固有の事業活動を踏まえて下記を特定した。

「エネルギー」「気候の安定性」

同社の溶射技術は、様々な分野において機械設備の長寿化に寄与している。特に発電所の耐用年数向上に資する施工を注力分野としており、同社の役割が大きいことからポジティブインパクトとして特定する。

「教育」

学生を対象としたオープンファクトリーの受け入れを積極的に実施し、次世代人材が地元製造業の技術に触れる機会を創出している。これにより、若年層に対し製造業で働く姿を具体的にイメージできるキャリア教育の場を提供し、地域産業の理解と関心の醸成に貢献している。

- インパクトレーダーに該当しながらロジックモデルで特定しなかった項目

「社会的保護」

同社の事業範囲は国内のみであり、影響度合いが少ないと判断し、ネガティブインパクトから除外している。

「水域」

一般的な金属加工とは違い、溶射加工では汚水は発生しない。同社では廃水はすべて循環利用されている点を確認していることから、影響度合いが少ないと判断し、ネガティブインパクトから除外している。

（３）特定したインパクト領域

以下より、特定したポジティブインパクトとネガティブインパクトの内容について記載する。

● 溶射による社会・産業インフラの長寿化および高機能化

同社は「溶射技術を通じて社会に貢献すること」を企業活動の根幹に据えており、創業以来、社会インフラや産業基盤の長寿化・高機能化に資する技術開発と普及に努めてきた。溶射は、日本国内では100年以上の歴史を有する成熟技術として、橋梁、プラント設備、エネルギー関連設備など幅広い産業で不可欠な役割を果たしている。

政府は溶射を「特定ものづくり基盤技術⁶」に指定しており、日本の製造業の競争力と産業創出力を高めるために重要な技術としている。また、溶射技能士資格は国家資格に認定されており、同社では現在34名の有資格者がいる。2003年に「溶射技術研究室」を開設。2009年以降は、産学官の連携による新たな技術の開発を促進する「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）⁷」に採択され、溶射技術の研究開発を進めている。採択された6件の取り組みはすべて事業化しており、半導体、液晶、次世代電池の製造装置やガスタービンなどの性能向上、長寿化に貢献する手法を新たに開発している。

同社が近年開発した代表的な事例として、大容量プラズマ溶射装置による高機能溶射皮膜が挙げられる。ガスタービンなど大型部品の溶射の場合、膜厚が厚く溶射加工面積が大きい点が特徴であるため、加工時間が長く短納期での対応が困難である。このため溶射加工の高速化・生産性の向上が課題であったが、同社は一般的なプラズマ溶射装置の約30倍という大容量装置の開発に成功し、高効率化を実現。この技術は経済産業省近畿経済産業局「関西ものづくり新撰2014」に選定されている。

■ 溶射技術研究室の様子



[出所：同社 HP]

■ 大容量プラズマ溶射装置



[出所：同社提出資料]

同社は、既存技術の異分野応用にも重要な役割を果たしている。一例として、厨房やプールサイドで使用される排水ピット蓋に対し、ノンスリップ型溶射加工を初めて実施した。排水ピット蓋は使用上において、滑りやすいという安全面の課題があった。同社はロボット、大容量プラズマ溶射で、滑り止め効果のあ

⁶ 国（経済産業大臣）が指定する「中小企業を中心となって担う重要な製造基盤技術」のこと。

⁷ 特定ものづくり基盤技術を高度化し、日本の製造業の競争力を強化しながら、新事業の創出を支えるための研究開発支援制度。2022年度より「成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）」に名称変更している。

るセラミックス材料を溶射することによりこれらの課題を解決し量産化に成功した。このように、溶射技術は応用次第で新たな価値が生まれ、溶射の活用領域には今後も大きな拡張余地があり、幅広い産業での対応実績がある同社の役割は大きいと考えられる。

■ 排水ピット蓋の採用事例

快適をかたちに
KANESO
ノンスリップタイプの種類
セラミック溶射



パンチングプレート蓋



[出所：カネソウ HP]



[出所：同社提出資料]

近年、同社は再生可能エネルギー分野の施工が社会インフラを支える重要な領域と位置付け、積極的に技術開発および受注獲得に取り組んでいる。特に、需要が拡大しているバイオマス発電所のボイラー伝熱管に関しては、燃焼時に発生する砂衝突による摩耗や、燃料成分に起因する腐食が問題となり、一定期間ごとに補修が必要で、そのたびに発電を停止せざるを得ない点が大きな課題であった。また、伝熱管は取り外しが難しく現地施工が必須であるため、補修には高度な技術力が求められていた。こうした課題を解決するため、同社は新たな溶射材料を試作し、現地施工が可能な高速フレーム溶射装置を用いて、従来に無い最適な溶射施工法を開発し、設備の耐用年数向上を実現した。

■ バイオマス発電所



■ バイオマス発電所での溶射施工の様子



[出所：同社提出資料]

一方で溶射業界では、技術の課題解決力に対して社会的認知が十分でなく、社会・産業インフラに十分に活用されていないことが構造的課題とされる。こうした状況の中、同社は社長が日本溶射工業会の会長を務めるなど、業界の地位向上に向けた活動に注力してきた。講演会など外部発信に力を入れてきたが、従来は大人数を収容できる施設がなく、講演依頼に応えられない課題があった。そこで新社屋に、110名収容の多目的ホール「TATEISHI 座」と世界初の溶射ミュージアムを整備し、今後は様々な業界への講演活動を一層拡大し、溶射技術の普及に寄与していきたい考えである。

■ TATEISHI 座の写真



■ 溶射ミュージアムのイメージ図



[出所：同社提出資料]

同社の溶射技術は、社会・産業インフラにおける補修頻度の低減やライフサイクルコストの削減に寄与し、インフラの持続的利用を支えるポジティブなインパクトを生み出している。また、溶射技術による設備寿命の延伸は、更新工事に伴う鋼材使用量の抑制、製鋼・輸送・設置過程で発生する CO₂ 排出量の削減、廃材発生および産業廃棄物処理量の低減、さらには環境負荷の高い塗装更新頻度の減少へとつながっている。さらに、同社は業界のパイオニアとして新たな溶射材料・工法の開発や技術の新分野への応用に取り組んでおり、溶射技術の普及促進において重要な役割を果たしている。こうした活動は、社会および産業全体に対してポジティブなインパクトをもたらすものと言える。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーで「エネルギー」「インフラ」「気候の安定性」に該当し、SDGs では、「（エネルギー）7.1,7.a」「（産業）9.1,9.5」「（気候変動）13.1」「（パートナーシップ）17.6」のターゲットに影響を与える。

● 働きがい創造と人を大切にする経営の普及

溶射加工は一般的に過酷な作業環境になりやすく、同社では過去には離職率が 40%に達した時期があった。1994 年の現社長就任以降、「人を大切にする経営」を深化させ、働きやすく高いモチベーションを維持できる環境づくりを推進し、企業の成長の原動力となる重要な取り組みと捉えている。

具体的な取り組みとして、7日間連続休暇制度「ドリームセブン」や、男性社員が7日間連続で育児休暇を取得できる「イクメンセブン」など、独自の休暇制度を導入した。これらは単に休暇を促すだけでなく、多能工化の推進を通じて社員のスキル向上と助け合いの文化を醸成するなど、取得しやすい企業風土を作ったことで複数年連続で取得率 100%を達成している。

■ 同社の休暇制度



[出所：同社提出資料]

また、女性活躍支援にも力を入れており、育児休暇取得率は男女ともに 100%を維持。育休中の不安を軽減する「育休出勤」制度の導入。月 1 回の「子育て面談」の実施により、復職支援も充実している。子育て面談では社長や先輩社員が育休中の不安解消、家庭と仕事の両立支援、復帰準備の助言などを行い、“赤ちゃんとともに参加する面談”という同社らしい取り組みが好評を得ている。こうした姿勢が評価され、2025 年には「滋賀県女性活躍推進二つ星企業」および厚生労働省の「くるみん認定」を取得した。

■ 育休出勤時の様子



■ 近年取得している各種認証制度



[出所：同社 HP]

さらに、各種手当や毎年の海外社員旅行など、多様な制度を通じて利益を社員へ積極的に還元しており、これは金銭的支援だけでなく、人生において価値ある経験を通して「心の豊かさ」を育ててほしいという社長の想いが込められている。

■ 各種福利厚生制度

[出所：同社提出資料]

モチベーションUP

| | | | |
|---|--------------------------------|--|----------------------------------|
| <p>儲かったら山分け</p> <p>決算賞与 年1回</p> <p>通常賞与 (年4ヶ月) + α</p> | <p>資格手当</p> <p>10万円</p> | <p>朝礼時に社長から手渡し</p> <p>誕生日手当</p> <p>10万円/年</p> | <p>スーツ手当</p> <p>5万円/年</p> |
|---|--------------------------------|--|----------------------------------|

頑張った社員へプレゼント!!

社員旅行 行き先は全て海外

2025年はトルコで気球乗船ツアー!

2025年トルコ

2024年ロサンゼルス 2019年ニューヨーク 2018年ベトナム ダナン 2017年スペイン

これらの各種取り組みの結果、2025 年の離職率は 4.7%と大幅な離職改善につながっており、社員満足度は 80%を超え、2015 年「滋賀でいちばん大切にしたい会社」、2019 年「ホワイト企業大賞」、2025 年「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」など、多くの外部評価を受けている。また、最高品質

の溶射用マスクの支給や、新工場における冷暖房完備など、作業環境の改善を継続的に進めることで、ネガティブインパクトの抑制に取り組んでいる。

こうした取り組みは、社員の安心・安全な職場環境の整備だけでなく、仕事へのモチベーションを高めることで、心身の健康やキャリアの充実にも寄与している。結果として社員一人ひとりが持つ力を最大限発揮し、成果が企業の利益として還元され、さらにその利益が社員へ再分配されるという好循環が形成され同社の持続的成長を力強く支える基盤となっている。

同社の「人を大切にする経営」は外部からの評価が高く、行政や他企業の経営者に広く注目を集めている。具体的には 2023 年 3 月には「西村経済産業大臣と少子化対策に資する取り組みに積極的な企業経営者の車座」に参加し、同社の取り組みが今後の子育て支援策の参考にされることが示された。また、同社の施策は全国の中小企業のモデルケースとして 2023 年版『中小企業白書・小規模企業白書』に掲載。2024 年には経済産業省近畿経済産業局主催の「BE THE LOVED COMPANY PROJECT⁸」に参加するなど、行政から大きく注目され、施策立案のモデルケースとして取り上げられている。

加えて、同社は全国の企業経営者、行政関係者などから、人的資本経営についての講演依頼が多くあり、過去 10 年で約 150 団体、4000 人以上に対しての講演を実施している。講演をきっかけに他社で同社の施策が採用された事例が多数把握されており、同社の働きがい向上に資する取り組みが他社にも波及している。以上から、同社の活動は自社のみならず、他企業の社員に対してもポジティブな影響をもたらしていると言える。

■ 社外講演の様子



[出所：同社提出資料]

これらのインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーで「健康と安全」「雇用」に該当し、SDGs では、「（ジェンダー）5.1,5.4」「（働きがい）8.2,8.5」のターゲットに影響を与える。

⁸ 経済産業省 近畿経済産業局が推進する、「社員の幸せを経営の中心に据え、社員・顧客・地域から愛される会社」を広げるためのプロジェクト。人的資本経営を実践している中堅・中小企業の調査を通じて、取り組みの普及を目指している。

●地域社会の活性化

同社は、滋賀県を中心に事業展開を行っており、地域に根差した経営を重視してきた。地域社会の持続的発展が自社の長期的成長に不可欠であるとの考えのもと、雇用創出・産業振興・教育貢献といった多面的な取り組みを通じて地域活性化に寄与している。

滋賀県では、県内中小企業の製造現場を公開し、ものづくりの魅力を発信する「オープンファクトリー」を推進しており、将来的な人材確保と地域産業の活性化を目指している。特に同社が立地する湖南市は製造業が集積する地域であり、モデル地域として市内企業が連携し、地域全体としての魅力発信を行うことで、次世代へのものづくり産業の価値継承を図っている。

同社は新工場のコンセプトを「魅せる工場」および「見せる工場」と位置づけ、オープンファクトリーの受け入れに注力している。地域の小中学生向け見学会、大学生向けインターンシップ、社員家族向けの「子ども参観日」など、若い世代がものづくりの現場に触れられる機会を継続的に創出し、地元での仕事の魅力向上を後押ししている。

■オープンファクトリーの様子



[出所：同社 HP]

■子ども参観日の様子



[出所：同社提出資料]

また、同社の新社屋の多目的ホールや溶射ミュージアムを地域住民にも開放し、地域の小学生から大学生、一般市民まで幅広い層が溶射技術に触れられる環境を提供する予定である。その他、技術講座や進路教育、地域イベントの開催などを実施することで、産学連携と地域交流の拠点としていく方針である。

加えて、びわ湖 100km 歩行大会、びわこパーロン大会、湖南市野球大会、湖南市駅伝競走大会、琵琶湖マラソンなど、地元イベントへ積極的に参加している。社員が参加しやすいように社内制度を整備しており、地域貢献を企業文化として根付かせている点も同社の特徴である。

■びわこペーロン大会の様子



■湖南省駅伝競走大会の様子



[出所：同社提出資料]

これらの取り組みは、同社の将来的な人材獲得や溶射技術の認知向上につながる重要な活動であり、単なる CSR 活動にとどまらず、「地域とともに成長する」という同社の理念に基づく戦略的取り組みである。若年層へのキャリア教育の機会を創出し、将来の地域雇用の魅力向上に寄与していることから、地域社会全体にポジティブなインパクトをもたらしていると言える。今後も同社は、滋賀県のものづくり産業を支える存在として、地域社会の活性化に重要な役割を果たし続けることが期待される。

このインパクトは、UNEP FI のインパクトレーダーで「教育」に該当し、SDGs では、「（教育）4.3,4.4」「（産業）9.2」のターゲットに影響を与える。

●環境負荷の低減

溶射技術は廃水処理の負荷を大幅に低減でき、環境負荷の小さい表面処理技術として位置づけられる。溶射施工時には粉塵が発生するものの、作業は基本的に密閉型の溶射室内で行われ、同社では現地施工を含め、加工後に粉塵を全量回収する仕組みを確立している。また、製造工程で発生する廃棄物については、再資源化が可能なものを最大限リサイクルに回すための分別体制を構築している。

溶射加工は、耐用年数の向上による製品ライフサイクル全体における廃棄物削減や CO₂排出量削減に寄与する技術である一方で、溶射には電気・ガスといったエネルギーの使用が不可欠である。そのため同社は、自社の製造プロセスにおける環境負荷低減についても経営上の重要課題と位置づけ、全社的な省エネルギー活動を推進している。すでに同社では、LED 照明への全面切替、空調設備の更新、高効率モーターの採用、設備稼働スケジュールの最適化など、事務所の電気効率の改善施策を順次進めており、今後は技術革新による溶射施工時間の短縮や生産性の向上を模索することで施工時の電気およびガスの使用量削減を図る方針である。

これらの取り組みによって、資源循環の促進と温室効果ガス排出量の削減という二つの側面でネガティブインパクトの抑制が期待でき、同社は持続可能な生産体制の構築を着実に進めている。

このインパクトは、UNEP FI インパクトレーダーで「気候の安定性」「大気」「資源強度」「廃棄物」に該当し、SDGs では、「（エネルギー）7.1」「（つくる責任・つかう責任）12.2,12.4,12.5」「（気候変動）13.2」のターゲットに影響を与える。

(5) 本 PIF に対する当行の意図

これまでのインパクト分析結果を踏まえ、当行が本 PIF を通じて、その実現を意図しているのは「溶射による社会・産業インフラの長寿化および高機能化」、「働きがい創造と人を大切にする経営の普及」「地域社会の活性化」である。

当行は、滋賀銀行グループのパーパス『「三方よし」で地域を幸せにする』のもと、経営計画の道標となるサステナビリティ戦略（長期戦略）に実現したい地域社会の姿として、「自分らしく未来を描き、誰もが幸せに暮らせる社会」を掲げている。この実現に向け、2024 年度にスタートした第 8 次中期経営計画では、経済・環境・人の側面を踏まえた 14 のマテリアリティを特定し、地域を幸せにする好循環を生み出すための取り組みを推進している。

| マテリアリティ(重点取組課題) | | しがぎんSDGs宣言 |
|-----------------|--------------------------|--|
| 経済 | 人口減少 少子高齢化 | 地域経済の創造 金融の力を通じて、社会的課題の解決とイノベーションの促進による新たなビジネスモデルを創出するとともに、地域の魅力を育み、人と街が成長する豊かな地域経済を創造します。 |
| | 事業承継 | |
| | 地域のデジタル化 | |
| | 地域経済の活性化 | |
| | 地域資源の活用 | |
| | 教育 | |
| 環境 | 気候変動 | 地球環境の持続性 「環境経営」を主軸としたCSR経営を追求し、地球温暖化防止や生物多様性保全など、持続可能な社会の実現に努めます。 |
| | 生物多様性 | |
| | 脱炭素 | |
| | 琵琶湖の水質保全 | |
| 人 | 人材育成 | 多様な人材の育成 働き方改革とダイバーシティの推進により、すべての人々にとって生きがい・働きがいのある職場環境をつくり、もって個性と能力が存分に発揮できる持続可能な人材育成に努めます。 |
| | 従業員エンゲージメント向上 (働きがい改革) | |
| | ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョン | |
| | 人権の尊重 | |

[出所：滋賀銀行 第8次中期経営計画書]

当行とシンコーメタリコンの戦略の一致点




シンコーメタリコンは、溶射技術の高度化および普及を通じて産業用機械やインフラ設備の長寿化を目指している。溶射技術は社会や産業の基盤を支える重要な要素であり、豊かな社会の実現に不可欠な技術である。また、取引先企業における廃棄物削減や設備更新に伴うエネルギー使用の抑制にも貢献しており、地域経済の活性化と環境負荷低減の双方に資する点で、当行が掲げる方向性と整合する。

さらに、同社の「人を大切にする経営」は、地域における魅力ある雇用の創出につながっているだけでなく、他社の経営にも好影響をもたらしている。加えて、次世代に対する地元企業の教育機会提供は、将来的な地域経済の活性化に寄与するものと見込まれ、当行の目指す地域社会像とも一致している。これらの観点から、同社の事業活動は地域経済および社会の持続的発展に大きく寄与するものと評価している。当行は、本 PIF を通じた資金供給とモニタリングによる継続的なエンゲージメントを通して、環境・社会・経済の三側面におけるインパクトの創出および拡大を支援していく考えである。

3.インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、特定したポジティブインパクトの創出可能性、および重大なネガティブインパクトの緩和・管理が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。


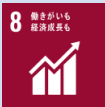
●溶射による社会・産業インフラの長寿化および高機能化

| 項目 | 内容 |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてポジティブインパクトの増大 経済的側面においてポジティブインパクトの増大 環境的側面においてポジティブインパクトの増大 |
| インパクトエリア・トピック | < 社会 > エネルギー < 社会経済 > インフラ < 自然環境 > 気候の安定性 |
| 関連する SDGs |    |
| 内容・対応方針 | 営業活動や認知度向上に向けた講演活動の強化による再生可能エネルギー向け施工件数拡大 |
| 目標と KPI | 【KPI】 再生可能エネルギー分野に関する溶射施工件数 【目標】 2026 年度～2030 年度の間に累計 20 件 (対象例) 風力発電、水素エネルギー、燃料アンモニア、バイオマス発電など (過去実績) 2023 年度:1 件 2024 年度:2 件 2025 年度:1 件 |

再生可能エネルギー設備に対する施工は、社会インフラである発電所設備の耐用年数延伸と稼働時間の向上に寄与する重要な取り組みである。一方、この分野は施工技術が十分に確立されておらず、研究開発および技術応用の余地が大きく、同社の果たす役割は非常に大きい。さらに、同社は「カーボンニュートラル社会への対応」を自社のマテリアリティとして特定し、関連施策の強化を進めている。こうした背景から、同インパクトを適切に把握し、取組状況を評価するための指標として本 KPI を設定する。

今後は、営業活動の強化や認知度向上に向けた講演活動の拡大に取り組むことで、再生可能エネルギー分野における溶射技術の開発および応用をさらに進め、ポジティブインパクトの増大を図っていく。

●働きがい創造と人を大切にする経営の普及

| 項目 | 内容 |
|---------------|--|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてポジティブインパクトの増大 社会的側面においてネガティブインパクトの抑制 |
| インパクトエリア・トピック | < 社会 > 健康と安全性、雇用 |
| 関連する SDGs |   |
| 内容・対応方針 | ① 継続的な子育て支援策の維持・拡充と業務の引き継ぎ体制維持 ② 健康診断当日の有所見者へのフォロー体制による健康経営の推進 ③ 時代に即した先進的な取り組みの継続と積極的な講演活動の実施による「人を大切にする経営」の普及 |
| 目標と KPI | 【KPI】 ① 男女育児休業取得率 ② 特定保健指導率 ③ 「人的資本経営」に関する講演受講者数 【目標】 ① 100%維持 ② 2030 年度までに 100% ③ 2026 年度～2030 年度の間に累計 2000 人 (過去実績) ① 過去 3 年間 (2023 年度～2025 年度) :100% (11 人/11 人) ② 過去 3 年間 (2023 年度～2025 年度) :0% (0 人/45 人) ③ 2023 年度:263 人 2024 年度:312 人 2025 年度:190 人 |

同インパクトを測定する KPI として、「男女育児休業取得率」「特定保健指導率」「『人的資本経営』に関する講演受講者数」の 3 項目を設定する。

① 「男女育児休業取得率」

社員のワーク・ライフ・バランス向上および働きがい創造に寄与するだけでなく、社員の家族を支援する重要な取り組みである。同社は既に先進的な子育て支援策を実施しており、今後も制度の維持・拡充と取得しやすい業務の引継ぎ体制を維持することで、社員とその家族のウェルビーイング向上を図る。

② 「特定保健指導率」

新社屋に本格的なフィットネスジムを整備しているほか、健康に配慮したランチメニューの提供や食事補助制度を設けるなど、健康経営の実践に向けた具体的施策を展開する予定である。同社は、昼食を摂らない、あるいは簡易的な食事ですませてしまう社員が一定数存在することを把握しており、社員が自然と健康を意識できる環境を整えることで、働きがい創造につなげる。また、病気の予防・早期発見を促すため、健康診断後の特定保健指導の指導率 100%を KPI として掲げる。今後は、健康診断受診の周知を徹底するとともに、当日の有所見者へのフォロー体制を強化していく。

③ 「人的資本経営」に関する講演受講者数

同社の「人を大切にする経営」は外部からの関心が高く、同社が実践する子育て面談制度などの施策を、他企業の経営者が自社へ取り入れる事例を同社は多数確認している。こうした背景から、同社の知見を社外へ積極的に発信すること自体が、他社の人的資本経営の促進に寄与するポジティブインパクトであると判断し、「人的資本経営」に関する講演受講者数を KPI として設定した。今後は、「人を大切にする経営」をさらに深化させ、時代に即した先進的な取り組みを進めつつ、積極的なメディア露出や講演活動の拡大を通じて、知名度向上とポジティブな影響の波及を図る方針である。

●地域社会の活性化

| 項目 | 内容 |
|---------------|---|
| インパクトの種類 | 社会的側面においてポジティブインパクトの増大 |
| インパクトエリア・トピック | < 社 会 > 教育 |
| 関連する SDGs |   |
| 内容・対応方針 | オープンファクトリーの広報活動と体制強化による積極的な受け入れ |
| 目標と KPI | <p>【KPI】 オープンファクトリー、子ども参観日の参加者数</p> <p>【目標】 2026 年度～2030 年度の間に累計 1000 人 (過去実績)</p> <p>2023 年度:未実施 2024 年度:50 人 2025 年度 : 107 人</p> |

地域の次世代人材の育成に資することが、将来の地域社会の活性化につながると考え、「オープンファクトリー、子ども参観日の参加者数」を KPI に設定した。

これらの活動は、同社の将来的な人材確保や溶射技術の認知度向上に寄与するだけでなく、地域の学生に対して地元製造業のキャリアに対する学びの場を提供するものであり、教育的観点からも重要な意味を持つ。また、新社屋の多目的ホール「TATEISHI 座」と「溶射ミュージアム」は業界関係者のみならず、オープンファクトリーに参加した地域住民や小学生など次世代人材の受け入れも想定している。今後は、行政との連携強化およびプレスリリースをはじめとしたメディア露出の強化、SNS 投稿の充実、フォロワー増加の働きかけなどの広報活動を強化し、大人数の受入体制を社内で整備することで、積極的な受け入れを図る方針である。

●環境負荷の低減

| 項目 | 内容 |
|---------------|--|
| インパクトの種類 | 環境的側面においてネガティブインパクトの抑制 |
| インパクトエリア・トピック | <自然環境> 気候の安定性 |
| 関連する SDGs |   |
| 内容・対応方針 | 作業プロセスの最適化によるエネルギー効率の向上および継続的な改善策の検証 |
| 目標と KPI | <p>【KPI】 売上あたり CO₂排出量（原単位）</p> <p>【目標】 新社屋増設後も稼働前（2025 年度）の実績値を目指す（過去実績）</p> <p>2023 年度:57.5 t-CO₂ /億円 2024 年度:59.8 t-CO₂ /億円（前年比+4%） 2025 年度:62.8 t-CO₂ /億円（前年比+5%）</p> |

自社の事業活動に伴う環境負荷を継続的に低減するための KPI として、「売上（1 億円）あたりの CO₂排出量（原単位）」を設定し、2025 年度実績の水準を維持することを目標としている。同社は今後事業拡大や設備増強に伴う加工量増加を予定しており、そのような成長局面においては環境負荷の「総量」のみを指標とするのではなく、事業規模に対する効率性を適切に測定する必要があると判断し、原単位ベースの目標設定とした。

また、同社の CO₂排出量の内、約 8 割は電気であり、そのうち推計 2～3 割程度は本社事務所、残りを溶射加工時に排出している。2026 年 3 月には多目的ホール、フィットネスジム、社員食堂などを併設した新社屋を増設。延床面積で旧社屋の 10 倍以上の規模であり、電力使用量の大幅増加を見込む。新社屋の増設は社員の福利厚生などを目的としており、売上増加と必ずしも比例しない点を踏まえると、上記は維持目標ではあるが、目標達成は容易ではない。目標値については新社屋稼働後の 2026 年度実績を踏まえて、今後モニタリングの中で適宜見直しを図る予定である。

同社は 2026 年 2 月より自社の CO₂排出量の算定を開始したとともに、今後の推進および管理体制を整備している。月 1 回の部課長会において進捗を確認する体制を整備し、削減に向けては、会議参加者が改善案を出し合う仕組みを導入するとともに、作業効率向上を目的としたプロセスの見直し、設備稼働の最適化による無駄なエネルギー使用の抑制、節電の徹底など、社員全体で環境配慮を共有する仕組み化を行った。また、KPI 達成のための中間目標として各部署から電気、ガス使用量の削減

につながる活動報告をそれぞれ年間 4 件以上とする目標を設定し、KPI 達成に向けた取り組みを強化する方針である。

4.モニタリング

(1) シンコーメタリコンにおけるインパクトの管理体制と開示方針

シンコーメタリコンは、自社のサステナビリティ経営について企画・活動推進を総務経理部が担当している。当部署では、事業を社会的側面から考察し、サステナビリティ活動推進のための諸施策を立案・実施しているほか、部署間の連携・調整を行うための機関としての役割を持っている。各部署から報告体制を構築しており、情報共有と取り組み（KPI）の進捗確認などを行っている。

本 PIF 実行後においては、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、社外への周知浸透を図るため各 KPI やその達成状況について、決算期末より 3 か月以内に滋賀銀行に報告する予定である。

(2) 当行によるモニタリング

滋賀銀行および株式会社しがぎん経済文化センターは、PIF の契約期間中、当社の事業活動から意図したポジティブインパクトが継続して生じていること、重大なネガティブインパクトが引き続き適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

滋賀銀行は、当社との PIF の実行にあたり、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して、少なくとも年に 1 回、定期的に情報開示することを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗の確認ではなく、必要に応じて、インパクト実現に向けた対応策等に関するエンゲージメントを行うものである。KPI については、現時点で 2030 年度目標を設定しているが、外部環境の変化を踏まえ、概ね 5 年ごとを目安に、モニタリングを通じて柔軟に追加・見直しを行う方針としている。

以上

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、滋賀銀行が現時点で入手可能な公開情報、シンコーメタリコンから提供された情報やシンコーメタリコンへのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 滋賀銀行が本評価に際して用いた情報は、滋賀銀行がその裁量により信頼できると判断したものではありませんが、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は滋賀銀行が保有しています。本評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。